

2021



都市政策懇話会の様子

草津市 総合政策部 草津未来研究所

令和3年度事業報告書



社会実験準備事業等の様子

目 次

I	草津未来研究所について.....	1
II	事業成果.....	2
1	調査研究活動.....	2
	(1) シンクタンク機能.....	2
	(2) データバンク機能.....	4
2	人材育成活動.....	5
	(1) プラットフォーム機能.....	5
3	情報発信にかかる活動.....	14
4	その他の活動.....	16
III	運営体制.....	17

I 草津未来研究所について

草津未来研究所は2010(平成22)年4月1日に設立し、以下の目的により自治体内の研究所として活動をしている。

【目的】

草津市の未来を見据えた創造力ある政策を提案し、草津市の政策審議機能の充実に寄与する。

【活動】

草津未来研究所の活動は、本市の政策課題に即しながら、課題解決や政策立案等の政策形成に結びつく調査研究活動と、職員の政策形成能力の向上および草津市の未来を担う人材育成を目指す人材育成活動の2本柱で運営している。また、これまでの活動に対する評価を踏まえ、現在は「シンクタンク機能」と「プラットフォーム機能」の2つの機能に重点を絞った展開を図っている。

調査研究 活動	① シンクタンク機能	・実践的で戦略的な政策提案
	② データバンク機能	・政策情報の収集・分析・蓄積・発信 ・政策情報の指標化・論点整理
	③ コンサルティング機能	・担当課の業務支援 (2018(平成30)年度から休止)

人材育成 活動	① プラットフォーム機能	・市民(地域)と学生との連携を生み出す場の形成等 ・アーバンデザインセンター ¹ びわこ・くさつ(UDCBK)の事業運営
	② トレーニング機能	・調査研究活動を通じた人材育成 (2019(令和元)年度から休止)

¹ アーバンデザインセンターは、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として、2022(令和4)年3月現在、全国23の拠点で展開している(UDC Initiative HP参照)。また、アーバンデザインセンターびわこ・くさつでは、産学公民が連携しながら、草津の未来のまちのデザインを考える取組を行っている。

Ⅱ 事業成果

昨年度に引き続き本年度も、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各種事業については、実施方法の変更など社会状況を加味した対応を行っている。

1 調査研究活動

(1) シンクタンク機能

① 調査研究

(a) 草津市における関係人口の創出・拡大と定住促進の可能性

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々に新しい日常(ニューノーマル)による生活を余儀なくさせる一方、テレワークの普及に代表される新たな働き方や価値観をもたらし、特に若い人の地方への移住意識が高まっている。事実、新型コロナウイルス感染症が発生する前と比較すると、三大都市圏(東京圏・名古屋圏・大阪圏)から地方への人口移動が進んでいることが明らかになった。

一方、2008(平成 20)年から始まったわが国全体の人口減少は、その後も今世紀を通して継続的に減少することが見込まれており、2014(平成 26)年に発表された「増田レポート」を契機として推進された第 1 期地方創生では、「地方への移住・定着の推進」が基本目標として掲げられたが、期待通りの成果を得られた自治体は多くはなかった。その後、定住人口でも交流人口でもない「関係人口」という新たな概念が登場し、第 2 期地方創生では、第 1 期から引き継いだ「地方への移住・定着の推進」に加え、「地方とのつながりの構築」が基本目標として新たに追加されることとなり、関係人口にもスポットが当てられることとなった。そこで、関係人口が登場した背景等を概観し、本市における関係人口を定義した。

また、本市における数年間の人口移動、人口増減および高齢化率のデータを学区・地区毎に分析するとともに、第 6 次草津市総合計画および市内 4 学区において策定されている草津市版地域再生計画(まちづくりプラン)との整合性を確認のうえ、本市における地域特性を考慮した本市が推進すべき関係人口について、3 つの方向性および視点を明確にした。

そして、その方向性および視点に沿った政策や事業等を展開している他の地方自治体の事例を参考にしながら、今後、本市が推進すべき関係人口を、①JR 草津駅・JR 南草津駅を中心とした地域における関係人口、②農業振興の推進に視点を置いた関係人口、③大学等の学生・教員等を中心とした関係人口、の 3 点に絞った。最後に、①から③のそれぞれの関係人口について、創出・拡大策および定住促進策に関する検討を提案している。

(b) 草津市の出産・子育てに関わる支援についての調査研究

日本における少子化の進行は深刻さを増している。2020年の出生数は84万835人であり、1899年の人口動態調査開始以来最少となった。

そのような中での新型コロナウイルス感染症の流行は、生活様式や考え方に影響を与えており、少子化にも影響が及んでいると一般的に言われている。自粛の要請などにより、出産・乳児期の子育てにおいて、コミュニケーションをとることやサポートを受けることが、平常時より困難な状況となっている。この時期は平常時でも孤立を感じやすく、産後うつなどもみられる時期であり、新型コロナウイルス感染症流行の状況が相まって、孤立感が深まることで少子化に拍車がかかることが懸念される。

本調査研究では、草津市における就学前の子育て世代の、出産および乳児期を中心とする子育ての不安や悩み、コロナ禍での情報収集、悩み相談の方法等を、アンケート調査の実施により把握することを試みた。その結果、コロナ禍に妊娠・出産を経験した家庭は、出産・子育てで大切だと思うこととして「近くに住んで手伝ってくれる人」「気分転換できる外出」、コロナ禍の影響として「出産時にパートナーに支えてもらえなかった」「産前の教室に参加しにくかった」「同月齢の友人が作りにくかった」、悩み相談では「LINE等メッセージ」を選択した割合が高かった。また、産後の不安感が強い人は、近くに相談できる人がいる割合が低かった。そして、理想の子ども的人数および現実的に子育て可能だと考える子ども的人数共に、草津市の調査結果は日本全体の調査結果よりやや多く、滋賀県の調査結果と同様の傾向で、理想の方が現実より多かった。その理由として経済的理由の他に、家事支援のようなサポートを求める声もあることがわかった。

草津市でのこれからの出産や子育てに関わる支援には、これまで以上に情報発信や男性への関わり方支援、サポート、つながりといった面からの検討が必要ではないかということが示唆された。

② 都市政策懇話会

中長期の都市づくりに関して広域的かつ横断的な視点から、その目指すべき方向性や具体的な方策について、有識者や運営会議委員(学識経験者)の「知」の活用を図り、理事者の政策判断に寄与することを目的とした懇話会を開催した。

【開催内容】

開催日	内容
11月2日	テーマ「人生100年時代の健幸都市づくりに向けて」 ・健幸やウェルビーイングに関して、立命館大学の有識者から話題提供いただくとともに、草津市と立命館大学の連携強化を図りながら、これからの健幸都市づくりに向けた取組に繋げていく。

【出席者】

区分	氏名	役職
話題提供者	伊坂 忠夫	立命館大学スポーツ健康科学部教授
学識経験者	松原 豊彦	立命館大学食マネジメント学部教授
	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授
	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長
	小沢 道紀	立命館大学食マネジメント学部教授
市側	橋川 渉	草津市長
	木村 博	総合政策部長
	田中 義一	総務部長
	岡田 芳治	まちづくり協働部長
	太田 一郎	環境経済部副部長
	増田 高志	健康福祉部長
	山本 大貴	健康福祉部理事
	南川 等	教育委員会教育部長
事務局	作田 まさ代	教育委員会教育部理事
	岸本 久	総合政策部副部長
	林 裕史	総合政策部草津未来研究所参事
	中瀬 明美	総合政策部草津未来研究所(UDCBK)参事
	田中 祥温	総合政策部草津未来研究所参与
橋本 千秋	総合政策部草津未来研究所主査	

(2) データバンク機能

① 地域別人口推計

住民基本台帳人口に基づく、市域全体と学区・地区別の将来推計人口を算出した。

推計の方法：コーホート変化率法を基本に推計

(1,000 m²以上、50 戸以上の開発を考慮)

基準日：各年 3 月 31 日

地域の単位：14 小学校区

② 政策情報の整理

住民基本台帳に基づく人口と世帯に関するデータの追加・更新を行った。

2 人材育成活動

(1) プラットフォーム機能

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの「大学地域連携課題解決支援事業」として、草津市関係では下記の事業が採択された。

連携大学	自治体担当課	活動テーマ
立命館大学 食マネジメント学部	環境経済部商工観光労政課	芦浦観音寺納豆再現プロジェクト
龍谷大学 理工学部	環境経済部商工観光労政課	AR コンテンツを用いた草津の魅力発信

「環びわ湖大学地域交流フェスタ 2021」の活動報告会について、長浜市内での開催を予定されていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンライン報告会に変更され、2021(令和3)年12月5日開催の当該報告会に参加した。

2021(令和3)年度県内大学等と地域のパートナーシップ推進に関する政策研究事業において、大学連携政策研究事業推進委員会の委員として意見を述べ、報告書作成に寄与した。

また、「SHIGA SDGs Studios Booklet 2021」について、事務局から配付協力依頼があり、庁内各課及び副部長以上に当該ブックレットを配付した。

② 包括協定大学等との連携推進

大学等の教育機関の「知」を活かし、相互連携を図りながら地域の活性化を推進するため、草津市と包括協定等を締結している7大学1高等学校と各種事業を行った。

草津市と大学等との包括協定に関する連携協力事業の実績と計画 集計

	令和2年度 実績									令和3年度 計画								
	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橘大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計	立命館大学	滋賀大学	成安造形大学	京都橘大学	滋賀県立大学	滋賀医科大学	龍谷大学	湖南農業高校	合計
イベント協力	11	0	0	0	0	0	0	7	18	12	1	0	0	1	0	0	10	24
インターンシップ	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	3
共催・後援事業	14	5	0	2	1	0	0	0	22	15	5	1	1	1	1	0	0	24
業務委託	5	1	0	2	0	0	0	0	8	2	1	0	2	1	0	0	1	7
講師依頼	3	1	0	0	0	1	1	2	8	4	1	0	0	1	0	2	0	8
審議会等委員依頼	53	8	5	8	15	5	25	4	123	51	9	6	7	15	3	26	3	120
補助事業	2	0	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	1	3
合計	89	15	5	12	16	6	26	14	183	88	17	7	11	19	4	28	15	189

③ アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)事業

(a) アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)事業の運営方針の検討、運営状況の確認等を行うとともに、法人化の妥当性について助言をいただくことを目的に設置した。

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会委員】

区分	氏名	所属・役職
座長	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長・草津未来研究所顧問
副座長	加藤 幹彦	草津商工会議所専務理事
委員	及川 清昭	立命館大学理工学部特命教授・キャンパス計画室長 (アーバンデザインセンターびわこ・くさつセンター長)
	阿部 俊彦	立命館大学理工学部都市デザイン学科准教授 (アーバンデザインセンターびわこ・くさつ副センター長)
	田畑 泉	立命館大学 BKC 地域連携室長 (スポーツ健康科学部教授)
	田中 浩子	立命館大学食マネジメント学部教授 (R3.9.13 まで)
	神部 純一	滋賀大学教育学部教授
	阪本 崇	京都橘大学副学長 (京都橘大学経済学部教授)
	秦 憲志	滋賀県立大学地域共生センター主任調査研究員
	松浦 昌宏	滋賀医科大学研究戦略推進室産学連携推進部門長 特任教授
	木村 睦※	龍谷エクステンションセンター・センター長 (龍谷大学先端理工学部教授)
	伊庭 健治	草津市まちづくり協議会連合会副会長
	有村 敬三	パナソニック株式会社アプライアンス社 人事・総務センター総務部総務一課長
	福知 俊治※	株式会社滋賀銀行草津支店長
	内山 礼子	公募委員
	亀石 弥都	公募委員
北村 亜耶	公募委員	
松井 栄里	公募委員	

任期：2020(令和2)年6月1日～2022(令和4)年5月31日

※任期途中で委員変更あり

【アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催】

	開催日	内 容
第1回	5月28日	・2020(令和2)年度事業実施報告 ・2021(令和3)年度実施予定事業(案)
第2回	10月21日	・2021(令和3)年度実施事業(中間報告) ・オープンスペースのあり方について
第3回	2月9日	・2021(令和3)年度事業実施報告 ・2022(令和4)年度実施予定事業について

(b) 都市デザイン連携プロジェクト

・プリムタウン1号公園づくり

南草津駅に隣接した南草津プリムタウンで計画されている1号公園について、新たに居住する住民の要望や意見をワークショップなどの参加型の取組で反映し、かつ十禅寺川沿いの景観にも配慮した新しい公園づくりを2019(令和元)年度から社会実験準備事業として取組んできた。2020(令和2年)度はコロナ禍によりかなりの制約を受けたが、第1工区町内会設立委員会に連携協力いただくなどの前進があった。

この取組みは、2021(令和3)年度で3年目に入り公園の具体的デザインや活用を考えるべく、1号公園を日常的に利用することとなる住民と都市再生課と連携した取組として継続した。

新たに設立された町内会の協力を得て、11月に多くの地域住民参加のもとワークショップが開催され10～20年後の公園のあり方を思い浮かべながら話し合い自分たちが住み続けるまちの未来について考えた。またワークショップ開催前には、立命館大学学生団体 Design Factory の協力を得て公園に掲示板やパーゴラを設置するなどの取組みを行った。

・みなくさまちライブラリー

南草津駅周辺の公園を中心としたまちづくりを進めるために、南草津駅西口の東山道記念公園の利活用について、「みなくさまちライブラリー」を2019(令和元)年度から取組んできた。今年度は、草津まちづくり会社主催の「ゆめほん DAY」に複数回参加するなど、この活動を通じて、他のイベント参加にも繋がりが広がりが生まれた。

・UDCBKでの学生成果発表

学生が授業で製作した都市建築デザイン作品のUDCBKでの展示を継続して行った。今年度は、西口駅前広場と養老複合施設をテーマに行われた大学での演習の優秀作品の成果発表を、第3回アーバンデザインセミナーで学生が模型を使って行い、未来の南草津駅周辺の魅力的な空間づくりを多様な視点から考えた。

・南草津駅周辺の公民連携空間の利用促進

コロナ禍で屋内空間では三密が問題となるため屋外空間を利用することで安全で快適な活動ができる。多くの車中心の地方都市での駅前の公共空間は主に車の一時停車と歩行者の通過動線として利用されておりJR南草津駅も例外ではない。駅周辺に人が留まることのできる空間が少ないとの問題意識から、人々が滞留したくなる魅力的な空間づくりを建築物の屋内・歩道にまたがる公民連携空間の利用促進により、健幸都市を標榜する草津市らしい「歩いて暮らせるウォーカブルなまち」を実現する取組みを、社会実験準備事業も活用しながら新たなプロジェクトとして位置付け進めてきた。

今年度社会実験準備事業で採択した A 区分「地域と大学の連携によるウォーカブルスペースの創出」(立命館大学理工学部寶珍助手)では、エリア内の市民・事業者などを対象とした現地調査、アンケート、ヒアリング等を取組み、下記のとおり、全4回のワークショップを開催した。

実際にまち歩きを行い、活用アイデアを出し合いながら、模型を使って形にし、まちなかで試してみる参加型の企画を行った。参加者からは話したことが形になっていく喜びや既成概念にとらわれず自由な発想で街のデザインをつくっていく楽しさが語られ、よりまちづくりに関心を持っていただく機会となり大きな成果を収めた。

	開催日	内容
第1回	9月15日	パブリックスペースについて学ぼう！(レクチャー)
第2回	10月9日	南草津でお気に入りのパブリックスペースをみつけよう！
第3回	11月27日	模型を使ってアイデアを表現してみよう！
第4回	12月11日	試しに駅前で過ごしてみよう！

(c) 都市と交通プロジェクト

2021(令和3)年度は、JR南草津駅に新快速電車が停車し10年を迎えたこともあり、JR西日本株式会社と共催でイベントを実施した。10月には「駅から見る未来のまちの風景」と題し、話題提供いただき、アーバンデザインセミナーを開催した。さらに、10年前と現在のまちの移り変わりから南草津エリアまちづくり推進ビジョンで描いた10年後、都市と交通シナリオスタディで描いた20年後のまちのイメージ図のパネル展を開催した。UDCBKでの展示をはじめ、JR南草津自由通路やJR草津駅構内にも展示出来た事、またマスメディアに取り上げられた効果もあり、多くの方に未来のまちづくりを考える事のきっかけに繋がった。また、ワークショップに参加いただいた産学関係者とUDCBKで郊外部における未来のウォーカブルなまちづくりを考える勉強会を複数回行った。

(d) 大学生が住むまちプロジェクト

草津市は約7,000名以上の大学生が居住する都市でもあり、安全安心・快適な草津市のまち

づくりにとって学生は重要な担い手でもある。オフキャンパスである地域で大学生が市民として生活し、大学生と地域の人びとが交流を通じてお互いに成長できるまちをつくることは地域の魅力を高めることに繋がる。そのための空間的仕掛けを創造していく取組みを進めている。

2020(令和 2)年度は大学のキャンパス閉鎖やオンライン授業へのシフトなどで学生生活が影響を受け十分な取組みができなかったが、2021(令和 3)年度は 2019(令和元)年度から継続している、立命館大学理工学部環境都市工学科のまち調べオープンプレゼンテーションを開催いただいた。継続的に実施いただいている結果、地域で学ぶ学生を応援したいと、市民から情報提供をいただく繋がりができた。また、学生団体の活動を UDCBK で紹介をすることにより、学生が地域での活動に参加する契機をつくることできた。

	実施日	内容	主催者
1	6月12日 ～6月18日	Design Factory 活動紹介	立命館大学理工学部 建築都市デザイン学科 Design Factory
2	7月6日 7月13日	立命館大学環境都市工学科2回生による まち調べオープンプレゼンテーション	立命館大学理工学部 環境都市工学科

(e) アーバンデザインスクール

市民と専門家をつなぐコミュニケーターを育成することを目的に、アーバンデザインの考え方や事例を専門家から体系的に学べる機会を提供し、今後のまちづくりに活かすため、前期・後期各5回シリーズで実施。

前期は、2019(令和元)年度開講した「アーバンデザイン講座」の講師陣に再度協力いただき、「アーバンデザインの探求」をテーマとして開講した。

前期	開催日	内 容	参加者数
第1回 ④	6月2日	テーマ:アーバンデザインの歴史と系譜 講師:前田 英寿 氏(芝浦工業大学 建築学部 教授)	21人 内訳 オンライン 19人 UDCBK 2人
第2回 ④	7月9日	テーマ:都市空間を構想する 講師:野原 卓 氏(横浜国立大学大学院 都市イ ノベーション研究院 准教授)	24人 内訳 オンライン 22人 UDCBK 2人
第3回 ④	8月6日	テーマ:都市を再生する 講師:黒瀬 武史 氏(九州大学大学院 人間環境 学研究院 教授)	16人 内訳 オンライン 14人 UDCBK 2人

第4回 ⊙	9月22日	テーマ:参加・協働の場をつくる 講師:阿部 大輔 氏(龍谷大学 政策学部 教授)	21人 内訳 オンライン 21人 UDCBK 0人
第5回 ⊙	10月13日	テーマ:都市景観をマネジメントする 講師:遠藤 新 氏(工学院大学 建築学部 教授)	17人 内訳 オンライン 15人 UDCBK 2人

コーディネーター：及川清昭氏 UDCBK センター長(立命館大学理工学部特命教授)

後期は、子育てから未来に向けたまちづくりを思い描いた時、どのようなことを考えていく必要があるかという視点から、「子育てからまちづくりを考える」をテーマとして開講した。

後期	開催日	内 容	参加者数
第1回 ⊙	11月10日	テーマ:ドイツの子育てまちづくり 講師:遠藤 俊太郎 氏(一般財団法人交通経済研究所 主任研究員)	26人 内訳 オンライン 21人 UDCBK 5人
第2回 ⊙	12月1日	テーマ:ソーシャルビジネスとしての子育て支援 講師:中橋 恵美子 氏(認定 NPO 法人わははネット 理事長)	15人 内訳 オンライン 13人 UDCBK 2人
第3回 ⊙	1月15日	テーマ:子どもと子育て世代の目線から見る“まちなか” 講師:高柳 百合子 氏(富山大学 都市デザイン学部 都市・交通デザイン学科 准教授)	11人 内訳 オンライン 10人 UDCBK 1人
第4回 ⊙	2月18日	テーマ:保育園とまちづくり 講師:後藤 智香子 氏(東京大学 先端科学技術研究センター 特任講師)	13人 内訳 オンライン 12人 UDCBK 1人
第5回 ⊙	3月5日	テーマ:子育て世帯が外出しやすいまちづくり 講師:大森 宣暁 氏(宇都宮大学 地域デザイン科学部 社会基盤デザイン学科 教授)	11人 内訳 オンライン 9人 UDCBK 2人

コーディネーター：及川清昭氏 UDCBK センター長(立命館大学理工学部特命教授)

(f) アーバンデザインセミナー

広く市民がアーバンデザインを身近に感じることができるよう、テーマごとの相互学習の場と機会を提供した。

今年度は、包括協定締結大学の地域連携の取組みや、まちづくりに資する特色ある経営を進

めている企業から話題提供していただくなどの取組みを重視した。

	開催日	内 容	参加者数
第1回 学公	5月26日	テーマ:草津の未来につなぐSDGs 講師:谷口 嘉之 氏(滋賀県立大学 地域共生センター 地域連携コーディネーター)	32人 内訳 オンライン 27人 UDCBK 5人
第2回 学公	7月28日	テーマ:みんなでつなぐ南草津の未来へ 講師:金 度源 氏(立命館大学 理工学部 環境都市工学科 准教授)	16人 内訳 オンライン 15人 UDCBK 1人
第3回 学	8月18日	テーマ:駅前の魅力的な空間づくり 講師:阿部 俊彦 氏(立命館大学 理工学部 都市建築デザイン学科 准教授、UDCBK 副センター長)	17人 内訳 オンライン 11人 UDCBK 6人
第4回 学産公	10月16日	テーマ:駅から見ると未来のまちの風景 講師:北川 久男 氏(西日本旅客鉄道株式会社 草津駅 駅長) 宇加江 哲 氏(西日本旅客鉄道株式会社 草津駅 社員) 野口 明 氏(西日本旅客鉄道株式会社 京都支社 地域共生室 室長) 阿部 俊彦 氏(立命館大学 理工学部 都市建築デザイン学科 准教授、UDCBK 副センター長)	20人 内訳 オンライン 12人 UDCBK 8人
第5回 学	10月29日	テーマ:地域と大学とのつながりが生む新しいまちの風景 講師:只友 景士 氏(龍谷大学 政策学部 教授)	10人 内訳 オンライン 9人 UDCBK 1人
第6回 産	11月17日	テーマ:サイクルスポーツを通じたまちづくり 講師:前田 知秀 氏(株式会社 Microbit シニアマネージャー/Cycling×LifeProject 参加メンバー) 戸村 謙一 氏(株式会社 Microbit アドバイザー/医療福祉情報コーディネータ)	16人 内訳 オンライン 12人 UDCBK 4人
第7回 産学	12月22日	テーマ:まちとライフスタイルをつなごう! 講師:久米 昌彦 氏(東邦レオ株式会社) 金 度源 氏(立命館大学 理工学部 環境都市工学科 准教授)	21人 内訳 オンライン 14人 UDCBK 7人

第8回 学民	1月19日	テーマ:大学生とあなたの発見をまちのお宝に! 講師:石川 亮 氏 (美術家/成安造形大学 芸術学部 准教授) 大塚 佐緒里 氏 (草津おみやげラボ所長)	22人 内訳 オンライン 15人 UDCBK 7人
第9回 学	3月11日	テーマ:世界の住居からみる都市の景観 講師:及川 清昭 氏 (立命館大学理工学部特命教授・UDCBK センター長)	18人 内訳 オンライン 12人 UDCBK 6人
第10回 学	3月18日	テーマ:オランダの交通まちづくり 講師:塩見 康博 氏 (立命館大学理工学部准教授/デルフト大学特別研究員)	24人 内訳 オンライン 22人 UDCBK 2人

(g) UDCBK 社会実験準備事業

草津市が包括協定を締結する7大学を対象にUDCBKの提示するテーマについて社会実験の提案を準備事業として委託している。

2021(令和3年)度については、3大学5件と委託契約を締結した。今年度からは、11月末に中間報告書の提出をお願いし、事業の進捗管理を行った。2月末までの委託期間であり、市民に成果を公開するために成果報告会を2月16日に行うとともに成果報告書のWeb公開を実施し、32名の方が参加された。

今年度は、特にマスメディアに情報提供など、活発に取り組んでいただいた。

【草津市社会実験準備事業一覧】

提案大学	概要
立命館大学	南草津プリムタウンの公園中心型コミュニティデザインを目指すための社会実験
立命館大学	地域と大学の連携によるウォークブルスペースの創出 ～通過する駅前から、歩行者の居場所への転換～
滋賀大学	子育てを楽しめるまちづくりを実現するためのストレスリリースイベントの提案—育児ストレスサポートシステムの構築に向けて—
立命館大学	街道を歩いて体験するAR街道博物館アプリの開発と観光への活用
滋賀県立大学	暖簾や幟旗などを活かしたまちづくり—着なくなった着物や端切れなどの利用

(h) オープンスペース利用状況

2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、数回の閉鎖を余儀なくされ、また再開後も3密回避の措置をとっていることからスペース利用が制限され、従来の交流、学習、協議が著しく影響を受けたが、2020(令和2)年度も感染の長期化により制約を受けた状態が継続してい

る。セミナーやスクールがオンライン形式にシフトするなどの変化や、UDCBK の施設賃貸借料が年間予算の半分近くを占めていることから、ミッションに照らして本事業のあり方の見直しが必要になってきている。このことから10月21日に開催した第2回UDCBK 事業運営懇話会では協議事項とし意見を多くいただいた。

【UDCBK 利用者数】

2021(令和3)年4月 ~2022(令和4)年3月

オープンスペース利用者 5,681人(昨年度5,361人)

イベント参加者 703人(昨年度585人) 1日平均 29.02人(昨年度28.86人)

3 情報発信にかかると活動

(1) 調査研究報告書の配付

2020(令和2)年度調査研究の報告書を作成し、以下のとおり配付した。また、調査研究報告会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、報告書の配付対応のみとした。

- ・ 庁内各課及び副部長以上
- ・ 草津市議会議員
- ・ 自治体シンクタンク等 12 箇所
- ・ 包括協定 7 大学 1 高等学校
- ・ 市立図書館、県立図書館



(2) ホームページ

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の事業活動や、2020(令和2)年度調査研究報告書等を市ホームページに掲載した。また、UDCBK 事業については、Facebook に加えて 2022 年 1 月より従来から検討してきた Instagram を開設し、情報発信の機会を増やした。



(3) 未来通信の発行

各府省のホームページや新聞、情報誌等から得た情報を整理し、市職員に向けて情報発信した。今年度は No. 106 から No. 110 まで発行した。

(4) レポート等

総務省統計局から公表された 2020 年国勢調査結果の集計結果に基づき、草津未来研究所が分析した「2020 年国勢調査 人口等基本集計結果による草津市の概要について」を取りまとめ庁内に情報提供した。

また、本市の人口移動について、住民基本台帳法に基づく届出データ(2017年1月～2020年12月)を基に分析した、草津未来研究所レポート2022「人口移動でみる草津市」を取りまとめ庁内に情報提供した。

	発行月	内 容
2020年国勢調査 人口等基本集計結果による草津市の概要について	2022年 1月	2020年国勢調査 人口等基本集計結果(確定値)に基づき、本市の総人口、年齢別人口、世帯数、世帯の状況等についてまとめたもの。
草津未来研究所レポート2022「人口移動でみる草津市」	2022年 3月	本市の人口移動について、住民基本台帳法に基づく届出のデータ(2017年1月～2020年12月)を基にまとめたもの。

4 その他の活動

(1) 自治体シンクタンク研究交流会議

東京都港区で開催予定だった「第8回自治体シンクタンク研究交流会議」が、次年度に延期された。

(2) 幸せリーグ(出席者：主任研究員、研究員)

東京都荒川区が設立した「住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称：幸せリーグ)」に参加(2022(令和4)年3月1日現在、81自治体に参加)している。総会は書面決議となったが、オンライン開催の実務者会議(講演会：11月12日、事例報告会：2月1日)に参加した。

(3) アーバンデザインセンター会議

12月18日に「全国アーバンデザインセンター会議」(UDCイニシアチブ共催)がオンラインで開催され、全国のUDC(21活動団体)から17団体の参加があり、UDCBKからは及川センター長はじめの6名が参加した。

参加した各UDCから取組みの紹介がされたほか、「新時代のUDC」をテーマに全国のUDCからの活動報告と、ディスカッション形式で情報交換を行い、UDCネットワークの繋がりをさらに深めた。

(4) 視察の受け入れ

1 団体の視察を受け入れ、UDCBKのプラットフォーム機能等について説明を行った。

	受け入れ日	都道府県	視察団体	受け入れ先
1	3月9日	大阪府	関西学院大学	UDCBK

(5) 3者意見交換会に関する対応

昨年度に引き続き、滋賀県、草津市、立命館大学の3者トップによる意見交換会等を行った。

【3者意見交換会】

日時:2021(令和3)年7月8日(木)

場所:立命館大学びわこ・くさつキャンパス
スポーツ健康コモンズ



Ⅲ 運営体制

【スタッフ】

職名	氏名	役職
所長	松原 豊彦	立命館大学食マネジメント学部教授
相談役	戸所 隆	高崎経済大学名誉教授
顧問	肥塚 浩	立命館大学大学院経営管理研究科長
副所長	小沢 道紀	立命館大学食マネジメント学部教授
副所長	木村 博	草津市総合政策部長
調整員	本村 廣司	草津市産学公民連携調整員
主任研究員	林 裕史	草津市総合政策部草津未来研究所参事
UDCBK	中瀬 明美	草津市総合政策部草津未来研究所参事
再任用職員	田中 祥温	草津市総合政策部草津未来研究所参与
研究員	橋本 千秋	草津市総合政策部草津未来研究所主査
UDCBK	中野 充博	草津市総合政策部草津未来研究所主任
会計年度任用職員	林沼 敏弘	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員(UDCBK)	辻 裕貴	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員(UDCBK)	田中 清子	草津市総合政策部草津未来研究所
会計年度任用職員(UDCBK)	田北 依子	草津市総合政策部草津未来研究所

(2022年3月末現在)

【運営会議の開催】

	開催日	開催内容
第1回	2021(令和3)年5月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・2020(令和2)年度調査研究・事業報告について ・2021(令和3)年度事業計画・調査研究について ・今後の基本的方向性について
第2回	2021(令和3)年8月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告 ・今後の外部評価について ・都市政策懇話会の検討案について
第3回	2021(令和3)年11月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告
第4回	2022(令和4)年2月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の調査研究、UDCBKの進捗状況報告 ・2022(令和4)年度予算内示状況について ・2022(令和4)年度の調査研究テーマ案について

草津市総合政策部草津未来研究所

令和3年度事業報告書

2022年3月 発行

草津市 草津未来研究所

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL 077-561-6009 FAX 077-561-2489

E-Mail kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

アーバンデザインセンターびわこ・くさつ（UDCBK）

〒525-0059 滋賀県草津市野路1丁目13番36号 西友南草津店1階

TEL 077-562-3932 FAX 077-562-9323